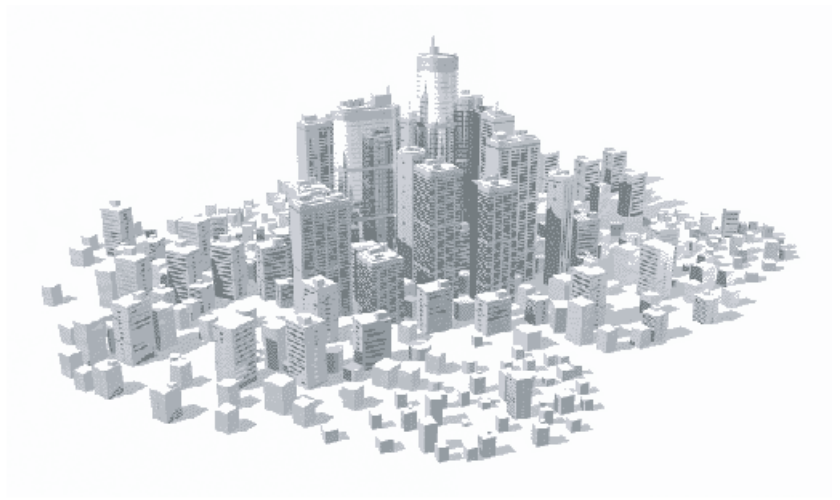


マンスリー・レビュー

2016. 1



三井住友銀行

企画 日本総合研究所
編集

CONTENTS

視点	短期的に持ち直しも減速懸念が払拭出来ない世界経済 日本総合研究所 調査部 牧田 健 …	1
経済トピックス①	回復力が限られるわが国経済 日本総合研究所 調査部 奥井貴大 …	2
経済トピックス②	回復が持続も、力強さに欠ける米欧経済 日本総合研究所 調査部 藤山光雄 …	4
アジアトピックス	緩やかに持ち直すアジア経済 日本総合研究所 調査部 佐野淳也 …	6
産業トピックス	注目される農業におけるICT活用 三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 企業調査部 柘植明子 …	8
データアイ	2016~17年度関西経済の見通しー景気回復エンジンは出力不足ー 日本総合研究所 調査部 西浦瑞穂 …	10
KEY INDICATORS	12

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

短期的に持ち直しも減速懸念が払拭出来ない世界経済

世界経済の減速が続いています。2014年秋以降の原油安などを受けて、先進国経済は個人消費を中心に堅調に推移しているものの、新興国経済がそれを上回るペースで減速しています。その主因は、新興国のなかで最大の規模を誇り、他の新興国に対しても影響力の大きい中国経済の減速です。それに伴って、アジア諸国では対中国向け輸出が減少し、景気が下振れしているほか、中国での需要鈍化を受けた資源価格の下落によって、資源国経済が大幅に悪化しています。

こうした状況を受け、中国政府は、景気減速に歯止めを掛けるべく、断続的に金融緩和を行っているほか、財政支出も拡大するなど政策を総動員しています。このため、先進国で引き続き底堅い経済成長が見込まれるなか、2016年に関してみれば、中国経済の下げ止まりを通じて、その他新興国・資源国の減速にも歯止めが掛かり、世界経済全体でも徐々に持ち直し傾向が明確化していくと期待されます。

もっとも、こうした持ち直しが、持続的な景気拡大につながっていくか予断を許しません。中国経済の減速は、一過性のものではなく、輸出・投資主導型経済の行き詰まり、過剰生産設備と過剰債務を抱えるなかでのバランスシート調整本格化といった構造的な問題に根差しています。とりわけ後者については、調整が一巡するまでは投資をはじめとした企業の前向きな動きを阻害するため、対策を呼び水に景気が持続的な回復につながる可能性は低いとみておく必要があるでしょう。

一方、一人勝ちの様相を呈している米国では、賃金の伸びが加速する兆しがみられるなど、引き続き堅調な景気拡大が見込まれます。もっとも、2000年代の住宅バブルの後遺症が残るなかで、家計の消費性向は高まっておらず、中国経済の減速を補い世界経済をけん引するだけの力強い成長は展望出来ないのが実情です。

このように、これまで旺盛な輸入を通じて世界経済をけん引してきた中国、米国には、さらなる成長加速を期待しにくくなっています。こうしたなかで各国が成長を維持していくには、対中国向け輸出や資源への依存度を低め、内需を底上げしていく必要があります。この点で、中国を除く新興国・資源国では、これまでインフラの未整備が成長のボトルネックとなっていた国が多いことから、財政面に余力のある国を中心にインフラ整備の動きが活発化し、景気が下支えされると期待されます。インフラ投資が生産性の向上などを通じて、家計の所得水準の底上げにつながれば、中国経済減速による悪影響を克服して、内需がより厚みを増す形で比較的高めの成長路線に復帰することが可能とみられます。

これに対し、わが国では、財政面の余力が乏しく、金融政策も限界に近づいています。こうしたなか、政府は、官民対話を通じて企業に設備投資の拡大や賃上げを求めています。もっとも、設備投資や賃金の伸び悩みは、国内での成長期待が乏しいことが根底にあるため、政府には、期待成長率の引き上げに向けて、人口減少に歯止めを掛けると同時に、様々な規制改革や制度の見直し、いわゆる旧第3の矢である「成長戦略」を通じて新規の需要を掘り起こしていくことが求められます。同時に、民間企業も、海外発の需要取り込みや悪影響回避に向け、計画・戦略を機動的に見直し、世界的な構造変化に適応していく必要があります。海外環境の逆風が一時的に弱まる2016年は、その実行力が問われる年になるでしょう。（牧田）

回復力が限られるわが国経済

わが国景気は、強弱区々の経済指標が入り混じり、足踏みの状況が続いてきたものの、足元では生産に持ち直しの兆しがみられています。こうしたなか、今後はアベノミクスが当初想定していたような持続的な成長軌道に復することが出来るかが焦点となります。そこで以下では、現在の景気の基調を見極めたうえで、アベノミクスの効果と抱える問題点を分析し、わが国経済の行方を展望しました。

自律拡大メカニズムは崩れておらず

当初、アベノミクスが描いた景気回復は、異次元緩和による円安が、輸出の数量増加などを通じて企業収益が増加し、設備投資の拡大や所得雇用環境の改善、そして消費拡大へ波及するというシナリオでした。

実際に、起点となる企業収益は、円安による収益のかさ上げや、原油安によるコスト低下もあり、製造業・非製造業ともに2008年のリーマン・ショック直前

を上回る水準まで拡大し、それに伴い雇用環境も緩やかな改善傾向が持続しています。このように足元では、自律拡大メカニズムそのものは崩れていません。

もっとも、アベノミクスが目指す高い成長の実現には至っていません。背景として、①輸出の伸び悩み、②企業収益の増加が国内投資に結びつかない、③家計消費の低迷、などをもたらしている国内外の様々な構造変化が指摘出来ます。

高成長の阻害要因

これらの弱い動きと、背景にある構造変化をそれぞれみると、まず輸出では、円安による財輸出の押し上げはほとんどみられず、低迷が長期化しています。背景には、企業のサプライチェーン再構築を受けた「地産地消」方針や、輸出価格を引き下げず利益改善を優先する経営姿勢への変化など、為替動向に左右されにくい体質への変化が指摘出来ます。

また、企業収益は過去最高を更新して

図表 わが国経済成長率見通し

(半期は前期比年率、%)

	2015年度			2016年度		
	上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	0.6	0.5	0.8	1.0	2.1	1.2
個人消費	▲0.2	1.5	0.6	0.6	2.4	1.2
住宅投資	9.1	3.7	3.8	2.9	4.2	3.4
設備投資	▲1.3	▲0.2	▲0.2	2.7	4.0	2.4
在庫投資	(0.5)	(▲0.5)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.0)
政府消費	1.9	0.6	1.4	0.5	0.6	0.6
公共投資	2.5	▲1.5	0.9	3.7	5.5	3.1
輸出	▲4.2	5.0	1.3	3.0	3.4	3.6
輸入	▲2.1	5.0	1.3	5.3	7.5	5.8
国内民需	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(1.0)	(2.4)	(1.3)
官公需	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)
純輸出	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.4)	(▲0.8)	(▲0.4)
名目GDP	2.5	2.1	2.5	1.2	2.7	1.8
消費者物価	0.0	0.3	0.2	0.9	1.4	1.1

(資料) 内閣府「国民経済計算」、予測は日本総合研究所

(注) 1. 在庫投資、純輸出、国内民需、官公需は、前期比年率(前年比)寄与度。

2. 名目GDP、消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比。

いるにもかかわらず、設備投資は力強さを欠いた状況が続いています。これは、①企業が収益の多くをM&Aなど成長期待の高い海外への直接投資に振り向けていること、②従来の機械や建築投資に代わって、ソフトウェアや研究開発投資の重要性が高まっていること、③サービス化の進展などわが国の産業構造が変化していること、が背景にあります。わが国ではインバウンド需要や高齢者向けサービス需要が拡大するなか、国内の設備投資の主役も、製造業から非製造業へとシフトしつつあります。もっとも、非製造業は1企業当たりの投資額が相対的に少額であるため、設備投資の大きな押し上げにはつながりにくくなっています。

一方、家計部門では、個人消費の持ち直しが非常に緩慢なペースとなっています。背景には、以下の3点が指摘出来ます。

第1に、企業収益の改善が一時的な為替差益効果によるところが大きく、企業は持続的なコスト増加となる賃上げになお慎重な姿勢を維持しています。このため、実質雇用者報酬の伸びは限定的となっています。

第2に、好調な雇用も、増加の中心が非正規の女性と高齢者、業種別では宿泊・飲食などの非製造業と、相対的に賃金水準の低い層に偏在しています。

第3に、足元では消費者の購入頻度が高く、物価上昇の実感も強い生鮮除く食料の価格が、名目賃金を大きく上回って上昇しており、消費者マインドの悪化を通じて個人消費の抑制に作用しています。

インバウンドや政策効果が下支え

このように、自律拡大メカニズムが働きにくくなっている一方で、プラスの構造変化も生じています。その代表例がインバウンド需要の大幅増です。背景には、

円安や政策の後押しだけでなく、新興諸国の所得水準の上昇があり、引き続き訪日外国人数は大幅に増加し、インバウンド需要も拡大が続くとみられます。

また、政策面からのサポートも景気の下支えに作用するとみられます。第1に、2015年度補正予算です。洪水被害からの復旧やTPP対策としての農地・水路の整備など、公共投資を中心に2016年度のGDPを押し上げる公算です。

第2に、2017年4月に実施される消費税率引き上げに伴う駆け込み需要です。前回の消費税率引き上げから間もないため、駆け込み需要の規模は小さくなるとみられるものの、年度末にかけて個人消費や住宅投資を押し上げる見込みです。

自律成長と政策面で底堅い成長に

以上の分析を踏まえ、わが国経済を展望すると、2015年度は、年度後半に国内民需が持ち直し、ゼロ%台後半のプラス成長となる見通しです。2016年度は、自律成長が続くなか、2015年度補正予算に加えて、消費増税前の駆け込み需要による押し上げもあり、+1%台前半まで成長率が加速する見通しです。

もっとも、内外の様々な構造変化により、景気の回復力は限られる見込みです。こうしたなか、政府は所得分配にも目配りしたアベノミクス第2ステージに着手しました。アベノミクスが当初想定していた企業収益の増加を起点とする景気回復メカニズムの波及効果を浸透させるには、企業や家計に持続的な成長を確信させ、先行き不安を払拭することが不可欠です。その実現には、変化が進むわが国の企業行動や産業構造の変容を踏まえて、旧第3の矢である「成長戦略」の実行により期待成長率を引き上げることが求められましょう。(奥井)

■ 回復が持続も、力強さに欠ける米欧経済

米国経済は、ドル高や原油安、新興国景気の減速などを受け、企業部門に弱い動きがみられるなか、雇用環境の改善やガソリン安を背景に、家計部門が景気回復のけん引役を担っています。もっとも、今景気回復局面では賃金の伸び悩みが長期化しており、景気回復力が力強さを欠いた状況が続いています。一方、欧州でも、緩やかな景気回復が続いているものの、新興国景気の減速を受け、これまで欧州経済をけん引してきたドイツ景気の先行きに懸念が強まっています。こうしたなか、ドイツに次ぐ経済大国であり、景気回復が遅れていたフランスやイタリアが、自律的かつ持続的な回復に移行出来るか否かに注目が集まっています。

そこで以下では、米国の個人消費の先行きを左右する賃金の伸びの行方、また、フランスやイタリアの景気回復ペースを左右する労働市場改革の進捗状況を検討し、米欧景気の先行きを展望しました。

米国経済の構造変化が賃金伸び悩みの一因に

米国では、失業率が大きく低下するなかでも、賃金の伸び悩みが続いています。これは、雇用の伸びの低賃金業種への偏りや労働市場の流動性の低下、パートタイム従事者の増加など、リーマン・ショック後の深刻な景気後退の後遺症が残っているためとみられます。もっとも、近年の賃金の伸び悩みについては、こうした循環的な要因だけでなく、以下のような米国経済の構造変化による影響も無視出来ません。

まず、急速なグローバル化の進展です。米国では、新興国による技術面でのキャ

ッチアップに伴い輸出製品の競争力が低下傾向にあるほか、米国と比べ賃金水準が大幅に低い新興国からの輸入が増加しています。この結果、米国企業は競争力維持に向けたコスト削減圧力の増大にさらされ、人件費の抑制を余儀なくされています。

次に、IT化の進展です。一般にIT投資の拡大は企業の生産性向上に寄与し、賃金の伸びの拡大につながると想定されます。もっとも、IT投資が事業の拡大につながらなければ、余剰となった労働者が賃下げや低賃金の職へのシフトを余儀なくされ、賃金の伸びの抑制要因にもなり得ます。とりわけ、リーマン・ショック以降は、雇用情勢の大幅な悪化や企業の人材育成コストの抑制などから、IT投資の拡大が結果として賃金の押し下げに作用したと推測されます。

最後に、人口動態の変化です。米国では1980年代以降、ベビーブーム世代の高年齢化に伴い、相対的に賃金水準の高い35歳以上の就業者の割合が大きく増加しており、就業者の高年齢化が平均賃金の押し上げに作用してきたとみられます。もっとも、近年は、ベビーブーム世代の引退を受け、中高年齢層の急速なウエートの高まりが一服しており、そうした賃金押し上げ圧力が剥落しています。

先行きを展望すると、緩やかながらも景気回復が進むほか、急速なグローバル化の一服や、労働需給のひっ迫を受けたIT化による賃金下押し圧力の緩和など、構造的な要因にも一部で改善の兆しがみられており、賃金の伸びは徐々に拡大していくとみられます。もっとも、構造的な下押し圧力が残るなかで、リーマン・

ショック以前のような高い伸びには達しない見込みです。

米国経済は、利上げに伴うドル高傾向を背景に企業部門の伸び悩みが続き、引き続き個人消費が景気のけん引役になるとみられます。もっとも、賃金の伸びの顕著な拡大が期待し難いなか、成長ペースの大幅な加速は見込めず、2%台半ばから後半の成長ペースが続く見通しです。

フランス・イタリアの景気回復ペース加速にはなお時間

ユーロ圏では、金融危機後に労働市場改革を積極的に推し進めたスペインの景気回復ペースが加速する一方、フランスやイタリアでは、依然として高水準で推移する労働コストが企業の対外競争力向上の重しとなり、景気回復の足かせとなっています。

とりわけ、フランスでは、企業の労働コスト負担の低減に向け労働市場改革に着手したものの、解雇規制の緩和には十分踏み込めておらず、労働コストの削減効果が限定的にとどまっています。この結果、対外競争力の早期回復は見込み難く、設備投資をはじめ景気の本格回復にはなお時間を要する見込みです。

一方、イタリアでは、足元で解雇規制の緩和が着実に進んでいます。スペインの事例を踏まえると、今後イタリアでも企業の労働コストの削減、ひいては対外競争力の改善が進むと期待されます。もっとも、イタリアでは不良債権の増加が続くなど銀行部門に脆弱性が残っており、景気の本格回復に向けて、労働市場以外の分野でのさらなる構造改革が不可欠といえます。

以上のように、当面、フランスやイタリアの景気回復ペースの加速は期待し難い状況です。一方、ドイツでは、良好な雇用・所得環境を背景に、個人消費が底堅さを維持するとみられるほか、難民の流入に伴う財政支出の拡大が景気押し上げに作用すると見込まれます。もっとも、新興国景気の減速を主因に輸出の大幅な増加は見込み難く、ドイツ景気のリバウンドペースは緩やかにとどまる見通しです。この結果、ユーロ圏全体では1%台半ばから後半の低成長が続くと予想されます。

米欧景気に脆弱さが残るなか、新興国景気の一部の減速に懸念

以上のように、米欧ともに景気のリバウンドに力強さが欠けるなか、対外的なショックにより景気が下振れするリスクが払拭出来ない状況です。とりわけ、中国やブラジルをはじめとした新興国・資源国景気の一部の減速は、米欧の輸出の大きな下押し圧力となるほか、世界的な株安を通じた逆資産効果や消費者マインドの悪化を招きかねません。加えて、通貨高や資源安を通じてデフレ圧力が再び強まる恐れもあり、留意が必要です。（藤山）

図表 米国・欧州の実質経済成長率見通し (%)

	2014年	15年 (見込み)	16年 (予測)	17年 (予測)
米国	2.4	2.5	2.7	2.5
ユーロ圏	0.9	1.5	1.6	1.7
ドイツ	1.6	1.5	1.7	1.8
フランス	0.2	1.2	1.2	1.3
英国	2.9	2.4	2.4	2.3

(資料) 各国統計を基に日本総合研究所作成

■ 緩やかに持ち直すアジア経済

輸出減少により、2015年は景気減速

2014年秋以降の原油価格の下落や先進国経済の緩やかな回復を背景に、15年のアジア経済は当初、持ち直しが見込まれていました。もっとも、回復を期待された輸出は総じて低迷し、むしろ減少傾向が一層顕著になりました。

その主因と考えられるのは、中国経済の減速です。投資の増勢鈍化などが押し下げ要因となり、2015年7～9月期の中国の実質GDP成長率（以下、成長率）は前年同期比+6.9%と、26四半期ぶりに+7%の大台を割り込みました。こうしたなか、一次産品や部品など、幅広い品目で需要が減退し、アジア各国・地域の対中輸出の減少をもたらしました。

加えて、一次産品価格の下落に伴う資源国経済の悪化を受け、そうした国々への輸出も大幅に落ち込みました。円安やユーロ安に加え、先進国経済の伸び悩みも、アジアの輸出回復を阻害した要因の一つにあげられます。

これに対し、内需は、外需と比べれば底堅く推移しているものの、一部の国で

は予算執行の遅れ等による投資の増勢鈍化がみられたほか、新税導入前の駆け込み需要の反動や感染症の流行などで民間消費も減速しました。

さらに、輸出の減少が生産不振や消費者マインドの悪化といった経路を通じて、徐々に内需の下押し圧力にもなりはじめています。

こうした状況から、2015年のアジア経済（NIEs、ASEAN、インド、中国）は総じて景気減速が続き、通年の成長率は+6.0%と、14年の実績を0.4%ポイント下回る見通しです（図表1）。

内需主導で景気は底打ち

2016年のアジア経済は、2015年に相次いで実施された金融緩和等の経済対策が奏功し、内需主導により景気が底打ちすると期待されます。先進国を中心とする世界経済の緩やかな回復持続に伴い、輸出の減少も徐々に改善する見通しです。

ただし、景気回復のテンポは緩慢と予想されます。その最大の理由は、域内最大規模の中国経済が、財政出動を含む景気てこ入れ策によって失速は回避されるものの、15年並みの成長にとどまると見込まれることです。

他方、インドは景気回復基調が続き、16年も中国を上回る成長が期待されます。とはいえ、経済規模の違いから、中国の成長鈍化を補い、アジア経済をけん引する役割を果たすまでには至らない見込みです。NIEsやASEANも、地域全体では15年を上回る成長率となりますが、中国経済の影響を受けやすく、内外需ともなお力強さを欠くとみられます。

景気回復テンポを左右する三つの要因

こうした見通しについては、下振れリスクがあり、以下の3点

図表 1 アジア各国・地域の成長率実績と予測

	2012年 (実績)	2013年 (実績)	2014年 (実績)	2015年 (予測)	2016年 (予測)
アジア	6.3	6.5	6.4	6.0	6.2
NIEs	2.1	2.7	3.4	2.1	2.8
韓国	2.3	2.9	3.3	2.6	3.0
台湾	2.1	2.2	3.9	1.2	2.5
香港	1.7	3.1	2.5	2.5	2.6
ASEAN	6.2	5.1	4.6	4.5	4.9
インドネシア	6.0	5.6	5.0	4.7	5.1
マレーシア	5.5	4.7	6.0	4.7	4.5
フィリピン	6.7	7.1	6.1	5.8	6.5
タイ	7.3	2.8	0.9	2.5	3.0
ベトナム	5.2	5.4	6.0	6.6	6.3
中国	7.7	7.7	7.3	6.9	6.8
インド	5.1	6.9	7.3	7.3	7.4

（資料）IMFを基に、日本総合研究所作成

（注）1. アジア（NIEs、ASEAN、中国、インド）とNIEs、ASEANの地域全体の成長率は、購買力平価を基に算出。

2. インドは年度（4～3月）、本見通しのNIEsは韓国、台湾、香港、ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

が2016年のアジア経済の回復テンポを大きく左右する要因にあげられます。

第1に、中国経済のさらなる減速です。金融緩和や財政出動が十分な効果をあげず、中国経済が想定以上に減速した場合、アジアの対中輸出が一層落ち込み、各国・地域の景気を下振れさせかねません。とりわけ、香港やシンガポールのような輸出依存の度合いが元々高い国や地域、さらには対中依存度（中国を最終需要地とする輸出額／名目GDP）の高い台湾やマレーシアでは、そのダメージは大きくなると考えられます（図表2）。

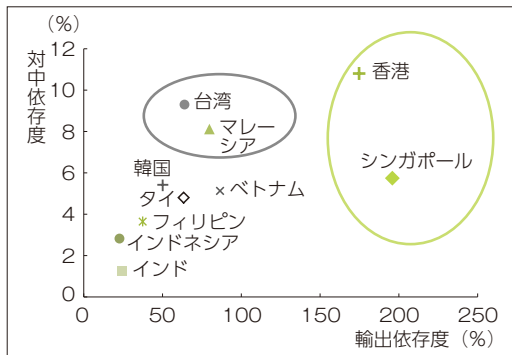
第2に、一次産品価格の低迷です。原油価格下落は実質購買力の上昇やコスト減によりプラスに働きますが、その効果は一巡しつつあります。一方で、一次産品価格の一段の下落は、関連産業の収益悪化や投資圧縮を通じて景気を下押ししかねません。さらに、石油関連の税収等が伸び悩むことでインフラ整備のための財政資金の投入が遅れ、成長のボトルネックとなる恐れが出ています。農作物についても、原油と同様の制約リスクが懸

念されます。2016年は、こうした点にも注意を払う必要があります。

第3に、米国で予想される利上げです。国内雇用が着実に改善するなか、米国では2015年12月に利上げが行われ、その後も緩やかなペースで利上げが続く見通しです。米国の利上げは、通貨安や海外への資金流出を通じて、インフレの高進や株式等の資産価値の下落を引き起こし、アジアにおける消費および投資意欲を減退させる要因となる恐れがあります。また、通貨安回避を優先し、金融の追加緩和を打ち出しにくくなるというデメリットも指摘出来ます。

経常収支の改善や外貨準備の積み増しを勘案すると、1997年のアジア通貨危機のような事態に至る可能性は低いとみられるものの、前回（2004年6月～06年6月）の利上げ局面とは異なり、アジアの成長は軒並み鈍化し、通貨は減価傾向をたどっています（図表3）。米国の利上げに伴う成長下振れ圧力への対処は、2016年のアジア経済における共通課題といえます。（佐野）

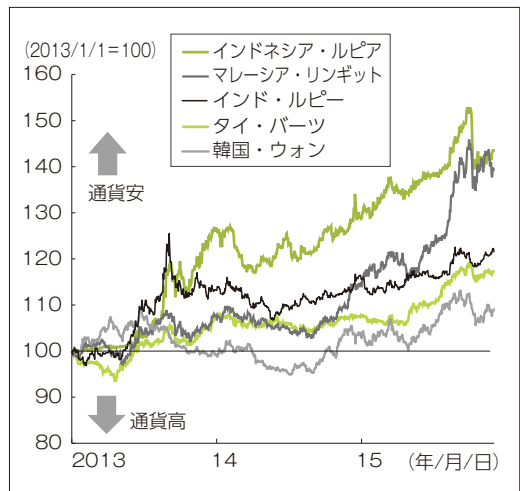
図表2 アジアの対中依存度と輸出依存度



(資料) OECD、IMF、世界銀行、CEICを基に、日本総合研究所作成

- (注) 1. 対中依存度＝中国を最終需要地とする輸出/名目GDP (2011年)。
2. 輸出依存度＝実質財輸出/実質GDP (2011～14年の平均)。ただし、ベトナム、マレーシア、インド、シンガポールはサービス輸出を含む。

図表3 アジア通貨の対米ドルレート (2013年～)



(資料) Bloomberg L.P.

注目される農業におけるICT活用

TPP（Trans-Pacific Partnership：環太平洋パートナーシップ）協定発効に向けた外交交渉が進み、安価な輸入農産物流入に対する危機感が強まるなか、わが国の農業は、農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった問題を抱えながら、生産性向上や競争力強化に向けて早急な変革を迫られています。

幸い、近隣諸国の所得増加や食の安全への関心の高まりなどを背景に、わが国の農産物に対する国内外の需要は高まりをみせており、現政権も、農業を成長産業と位置づけて競争力向上のための諸施策を打ち出しています。

こうしたなか、新たな商機を見出して農業に参入する企業が増加しており、それにつれて、生産、流通、経営管理等様々な局面において、ICT（Information Communication Technology：情報通信技術）を活用しようとする動きが進んでいます。

企業による農業参入の増加

わが国では、長く農業は農地を所有する個人の家族経営で行われ、企業による農業参入には多くの障壁がありました。しかし、耕作放棄地の増加や後継者不足などを背景として徐々に規制緩和が進められ、なかでも2009年12月に法人の農地取得・賃借要件、農業生産法人への出資要件が大幅に緩和されたことで、土地を利用した農業への企業参入が格段に容易になりました。折しも、食肉偽装事件などをきっかけとした食の安全への関心

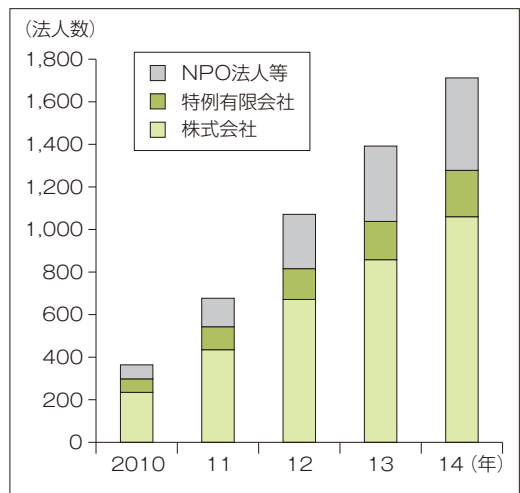
の高まりを背景に、とくに大手食品メーカーが自社製品の高付加価値化や原材料の安定確保のために上流工程である農業生産を自社で手掛けるインセンティブが拡大し、さらに、リーマン・ショック後の景気の低迷を受けて、建設業や製造業など様々な業種において、農業を新規事業として捉える企業が増えたことも手伝い、農業に参入する企業は順調に増加しています（図表）。

進む農業におけるICTの活用

企業による農業参入が進むにつれ、これまでは農家が経験知に基づいて行ってきた農業生産をICTにより「見える化」し、生産性の向上につなげたいといったニーズが高まってきました。

すでに大手ICT企業は、田畑に温湿度センサーやカメラを設置してその情報を

図表 農業参入一般法人数の推移



（資料）農林水産省を基に弊社作成

クラウド上で管理し、随時その環境情報や生育状況を確認出来るサービスを始めています。また、大手農機メーカーでは、農機に無線LANおよび高感度センサーを搭載し、肥料散布の時期や分量、各農作業の内容、収穫量や収穫物の水分含有量など様々なデータを収集、クラウド上に蓄積したうえ、高品質の作物を効率よく生産するための肥料の分量などを自動計算するシステムを提供しており、農業に参入した企業のほか、一部の大規模農家にも普及が進んでいます。

また、中小規模の農家へは、大手流通業者や食品加工業者などがコストを負担し、バリューチェーン高度化の観点から、生産・流通を一貫して管理するシステムの導入を主導する例が目立ちます。

これらの企業は、多くの契約農家を抱え、農産物の仕入れに当たっては、担当者が直接農場に赴いて生産の状況や品質を確認することが通常ですが、手間がかかるうえ、情報が属人的になるといった課題がありました。そこで、ICTを利用した生産・流通管理システムを契約農家側に導入し、企業側の在庫・流通管理とリンクさせることで、品質および数量の両面で、より安定的な仕入れを確保しようというものです。

流通業や食品加工業においては、近時、競争激化に加えて人手不足も問題となっており、人手をかせずに自社商品の付加価値を高める一つの方法として、システム導入へのインセンティブが生じていると考えられます。

一層の普及に向けた今後の課題

以上のように、農業におけるICTの導入は、徐々に進んできてはいますが、今後一層の普及を図るためには、なお以下のような課題が残っています。

まず、ICT導入にかかるコストをどのように回収するかという問題です。この点については、システム自体の低価格化を目指すとともに、生産者側においても、生産規模の拡大によりコスト削減を図ることや、ICTにより収集したデータを農産物の品質向上等に活用して付加価値を高め、売り上げを増やす工夫をすることが有用であると考えられます。

また、現在は複数の農機メーカーやICT企業等が独自に技術開発を進めており、規格が様々であるため、これらの統一を進める必要があります。さらに、クラウドシステムにより農業技術や生育環境データを多数の農業者から集約する場合、データ形式の標準化や知的財産としての扱いも問題となります。これらの諸点に関しては、現在、政府、有識者等で組織する高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の農業分科会において、ガイドラインの策定や試行が進められています。

農業におけるICTの活用は、ひとり農業生産者にとどまらず、食品加工や小売業、その他経営多角化を志向する異業種すべてに商機をもたらす可能性を持っています。より一層の普及に向けて、今後も目が離せません。 (柘植)

2016～17年度関西経済の見通し —景気回復エンジンは出力不足—

関西の景気は足踏み状態にあります。

代表的な景気指標である鉱工業生産は2015年1～3月期に大きく増加したものの、4～6月期に急減し、7～9月期に下げ止まるという荒い動きとなりました。

輸出金額はこれとほぼ同様の動きであり、設備投資は足元底打ち感が出ているものの戻りの鈍い状況です(図表1)。

問題は、今後景気が好転・悪化いずれの方向に向かうかですが、結論を先取りすれば、関西の景気は次第に

底堅さを増し、回復軌道に復帰するとみられます。

その背景の第1は個人消費の下支えです。小売業販売額をみると、外国人観光客の購入対象となりやすい「身の回り品」や「その他商品」、価格上昇傾向の強い「飲食料品」に加えて、国内居住者による購入が主と考えられる「家庭用品等」や「衣料品」も増加基調にあることから、個人消費は底堅く増加しているとみられます(図表2)。

第2は春以降、鉱工業生産急減の主因となった「資

本財」の在庫調整が最終局面を迎えたことです。これにより、在庫減らしのための減産はピークアウトするとみられます。

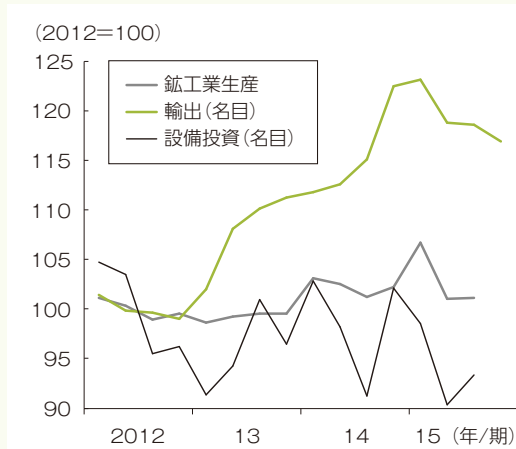
このように、関西経済には足踏み状況から脱する方向にあるといえます。

関西経済の2大エンジンである輸出と景気回復メカニズムは力不足の状態が予想されます。

関西経済が力強さを増すためには「輸出」と「景気回復メカニズム」の二つが重要です。

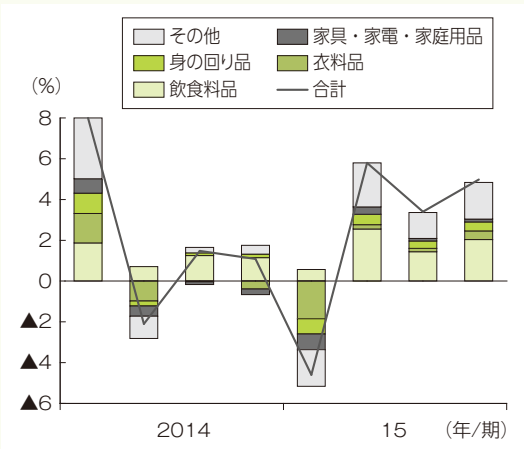
まず輸出については、米

図表1 関西の鉱工業生産および輸出、設備投資の動向



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、近畿財務局「法人企業統計調査」、大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 輸出額、設備投資額の季節調整値は日本総合研究所試算。輸出額の2015年10～12月期は10月の値。

図表2 関西の百貨店・スーパー販売額(前年同期比)



(資料) 経済産業省「商業動態統計」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
(注) 2015年10～12月期は10月の値。対象事業所の見直し等によるギャップ調整済前年同期比。

国の景気回復を受けて同国向け輸出が持ち直すと期待される一方で、主力の中国向けは苦戦を余儀なくされそうです。これは、同国が投資主導型から投資・消費のバランスのとれた経済への移行を図るもとの、関西からの輸出は資本財、生産財といった投資や生産にかかわる品目に偏っているためです。

次に、景気回復メカニズム—企業収益の好調が所得・雇用環境の改善を通じて家計に波及し、消費が増加する好循環—も関西はその力

が全国対比弱めとみられます（図表3）。

企業収益は足元堅調ですが、原油安の効果が一巡しかけており今後一段の上積みは難しいとみられます。また、労働分配率は相当程度下がったとはいえ全国対比ではまだ高く、一段の低下余地があります。

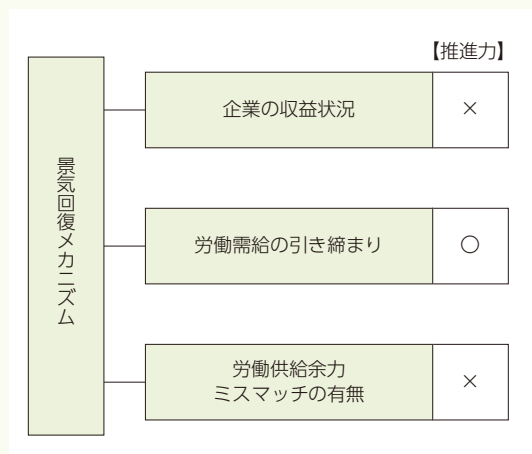
一方、労働市場においては、労働需要が回復傾向にあるものの、供給面において雇用のミスマッチや人口の流出が起こっており雇用の増加に結び付きにくい状況です。この結果、雇用者

数の回復が全国に比べて出遅れています。

エンジンの出力が不足するもとの、成長率は全国対比低めとなる見通しです。

実質経済成長率は2015年度0.7%、16年度0.9%と、失速はまめがれるものの1%割れの成長にとどまると見込まれます（図表4）。2017年度は4月に消費税率が引き上げられることからマイナス成長に陥る見通しです。（西浦）

図表3 関西の景気回復メカニズム—三つの側面の推進力—



(資料) 日本総合研究所作成

(注) 「○」は全国並みを、「×」は全国対比弱めであることを示す。

図表4 関西経済の見通し

	(年度、%)		
	2015 (予測)	2016 (予測)	2017 (予測)
実質GRP	0.7	0.9	▲0.2
個人消費	0.6	1.0	▲1.3
住宅投資	2.5	3.0	▲3.5
設備投資	1.2	2.5	2.4
在庫投資 (寄与度)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.7	0.7	0.7
公共投資	0.8	2.7	▲1.0
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.1)	(▲0.2)	(0.2)
輸出・移出	0.8	1.2	0.3
うち輸出	0.7	2.9	3.2
輸入・移入	0.7	1.7	0.1
うち輸入	1.7	4.1	1.9
内需 (寄与度)	(0.8)	(1.1)	(▲0.4)
外需 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.2)
名目GRP	2.4	1.6	1.8

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などを基に日本総合研究所作成

- (注) 1. 関西は2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）。
 2. 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2012年度分が最新。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。
 3. 2017年4月に消費税率が引き上げられる（8%→10%）と想定。

KEY INDICATORS

(2015年12月14日現在)

● 日 本 ●

(%)

	2014年度	2015年		2015年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲0.4)	〈▲1.4〉 (▲0.5)	〈▲1.2〉 (▲0.4)	〈▲1.2〉 (▲0.4)	〈1.1〉 (▲0.8)	〈1.4〉 (▲1.4)	
鉱工業出荷指数	(▲1.1)	〈▲2.4〉 (▲0.3)	〈▲0.6〉 (▲0.6)	〈▲0.7〉 (0.6)	〈1.4〉 (▲1.5)	〈2.1〉 (▲0.8)	
鉱工業在庫指数 (末)	(6.2)	〈1.1〉 (4.0)	〈▲0.9〉 (2.1)	〈0.3〉 (2.1)	〈▲0.4〉 (2.1)	〈▲1.9〉 (0.2)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	〈1.5〉 (4.8)	〈1.4〉 (2.1)	〈6.2〉 (1.1)	〈▲3.1〉 (3.6)	〈▲3.0〉 (▲0.5)	
稼働率指数 (2010年=100)	100.6	97.6	96.8	96.0	97.4	98.7	
第3次産業活動指数	(▲1.1)	〈▲0.2〉 (1.9)	〈0.2〉 (1.6)	〈0.3〉 (2.0)	〈▲0.4〉 (0.8)	〈0.9〉 (1.5)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲1.1)	〈▲0.3〉 (1.4)	〈▲0.1〉 (1.2)	〈▲0.1〉 (1.5)	〈▲0.2〉 (0.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	〈2.9〉 (12.4)	〈▲10.0〉 (▲0.9)	〈▲5.7〉 (▲3.5)	〈▲7.5〉 (▲1.7)	〈10.7〉 (10.3)	
建設工事受注 (民間)	(4.8)	(22.6)	(11.6)	(7.7)	(13.4)	(▲19.8)	
公共工事請負金額	(▲0.3)	(▲2.9)	(▲8.0)	(▲1.3)	(▲10.9)	(▲4.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.0 (▲10.8)	95.3 (7.6)	91.5 (6.2)	93.1 (8.8)	90.0 (2.6)	86.2 (▲2.5)	
百貨店売上高 全国	(▲4.6)	(6.4)	(2.7)	(2.7)	(1.8)	(4.2)	
チェーンストア売上高 東京	(▲2.8)	(11.5)	(6.1)	(6.1)	(4.9)	(7.4)	
チェーンストア売上高	(▲2.5)	(4.1)	(2.3)	(2.0)	(2.9)	(2.8)	
完全失業率	3.5	3.3	3.4	3.4	3.4	3.1	
有効求人倍率	1.11	1.18	1.22	1.23	1.24	1.24	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.7)	
所定外労働時間 (//)	(2.0)	(▲1.6)	(▲0.9)	(▲0.8)	(▲0.8)	(▲0.8)	
常用雇用 (//)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.2)	
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)	(4.0)	(4.2)	(3.8)	(3.7)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(4.0)
経常収支 (兆円)	7.93	3.76	4.24	1.65	1.47	1.46	
前年差	6.46	3.39	2.61	1.40	0.49	0.61	
貿易収支 (兆円)	▲6.57	▲0.07	▲0.04	▲0.33	0.08	0.20	
前年差	4.45	1.97	2.38	0.53	0.79	0.97	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(2.8)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	

(%)

	2014年度	2014年			2015年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断DI 大企業・製造		12	13	12	12	15	12
非製造		19	13	16	19	23	25
中小企業・製造		1	▲1	1	1	0	0
非製造		2	0	▲1	3	4	3
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲0.5)	(1.1)	(0.1)
経常利益	(8.3)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)
実質GDP (2005年連鎖価格)	(▲1.0)	〈▲1.9〉 (▲0.3)	〈▲0.7〉 (▲1.5)	〈0.5〉 (▲1.0)	〈1.1〉 (▲1.1)	〈▲0.1〉 (0.7)	〈0.3〉 (1.6)
名目GDP	(1.5)	〈0.1〉 (1.9)	〈▲0.9〉 (0.5)	〈0.8〉 (1.3)	〈2.0〉 (2.2)	〈0.2〉 (2.1)	〈0.4〉 (3.5)

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

日銀短観業況判断DIは、調査対象企業の見直しに伴い、2015年1～3月より新ベースのデータ。

● 米 国 ●

	2014年	2015年			2015年		
		1～3	4～6	7～9	9月	10月	11月
鉱工業生産	(3.7)	〈▲0.1〉 (3.5)	〈▲0.6〉 (1.5)	〈0.6〉 (1.1)	〈▲0.2〉 (0.7)	〈▲0.2〉 (0.3)	
設備稼働率	78.1	78.4	77.7	77.9	77.7	77.5	
小売売上高	(3.9)	〈▲1.1〉 (2.6)	〈1.7〉 (1.9)	〈1.1〉 (2.3)	〈▲0.1〉 (2.2)	〈0.1〉 (1.7)	〈0.2〉 (1.4)
失業率 (除く軍人、%)	6.2	5.6	5.4	5.2	5.1	5.0	5.0
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	2,629	778	610	623	145	298	211
消費者物価指数	(1.6)	〈▲0.8〉 (▲0.1)	〈0.7〉 (▲0.0)	〈0.4〉 (0.1)	〈▲0.2〉 (▲0.0)	〈0.2〉 (0.2)	

	2014年	2014年			2015年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.4)	{4.6} (2.6)	{4.3} (2.9)	{2.1} (2.5)	{0.6} (2.9)	{3.9} (2.7)	{2.1} (2.2)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲3,895 ▲2.2	▲3,682 ▲2.1	▲3,916 ▲2.2	▲4,126 ▲2.3	▲4,732 ▲2.7	▲4,387 ▲2.4	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、〈 〉内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2013年	2.9	2.2	3.1	4.4	2.8	4.7	5.6	7.1	7.7
2014年	3.3	3.9	2.5	2.9	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3
2014年1～3月	3.9	3.7	2.7	4.6	▲0.4	6.3	5.1	5.6	7.3
4～6月	3.4	4.1	2.0	2.3	0.9	6.5	5.0	6.7	7.4
7～9月	3.3	4.3	2.9	2.8	1.0	5.6	4.9	5.5	7.2
10～12月	2.7	3.6	2.4	2.1	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2
2015年1～3月	2.5	4.0	2.4	2.7	3.0	5.6	4.7	5.0	7.0
4～6月	2.2	0.6	2.8	2.0	2.8	4.9	4.7	5.8	7.0
7～9月	2.7	▲0.6	2.3	1.9	2.9	4.7	4.7	6.0	6.9

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2013年	44,047	35,544	▲64,841	37,246	▲21,902	22,449	▲4,077	▲5,713	259,015
2014年	47,150	39,670	▲70,932	43,521	▲225	25,088	▲1,942	▲3,296	383,058
2014年9月	3,262	3,535	▲6,497	4,409	▲1,798	2,893	▲270	63	31,213
10月	7,533	4,618	▲6,425	3,326	74	331	▲35	▲441	45,699
11月	5,262	4,183	▲6,727	5,081	▲104	3,286	▲425	▲361	54,765
12月	5,551	4,411	▲7,641	3,391	1,535	2,561	187	▲667	49,916
2015年1月	5,724	4,783	▲4,774	6,328	▲457	2,499	632	▲862	60,090
2月	7,533	4,565	▲4,627	3,807	390	1,266	663	▲837	60,610
3月	8,349	4,063	▲5,956	6,242	1,495	2,126	1,026	246	3,161
4月	8,403	4,751	▲5,053	4,270	▲523	1,890	477	▲337	33,853
5月	6,309	5,419	▲5,174	4,920	2,417	1,532	1,077	507	57,836
6月	9,911	2,174	▲5,905	3,630	150	2,135	528	▲554	45,525
7月	6,892	3,608	▲3,668	4,330	770	622	1,384	▲1,519	42,021
8月	4,190	3,938	▲3,234	3,324	721	2,502	328	▲1,048	59,858
9月	8,892	5,225	▲4,694	4,128	2,794	2,250	1,030	▲1,230	60,348
10月	6,655	6,116	▲3,826	5,651	2,101	2,856	1,019		61,643
11月	10,361	2,752							54,103



マンスリー・レビュー 2016年1月号

発行日 2016年1月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL(03)6833-1655

* 本誌には再生紙を使用しております